

インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査 第4回アンケート分析結果報告(北海道支部)

主催:一般社団法人 日本旅行業協会

後援:日本政府観光局 (JNTO)

協力:公益社団法人 日本観光振興協会

一般社団法人 全国旅行業協会

公益社団法人 日本バス協会

株式会社観光経済新聞社

株式会社航空新聞社

トラベルボイス株式会社

訪日ラボ (株式会社mov)

調査実施会社:株式会社JTB総合研究所

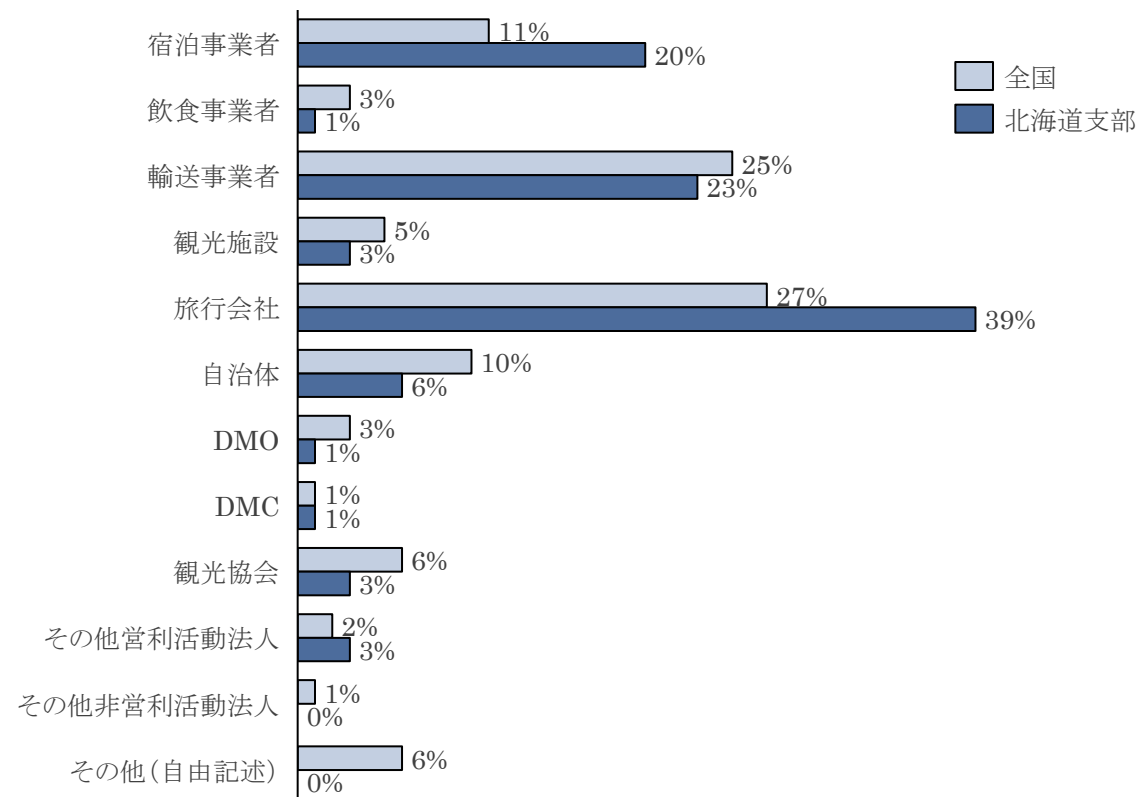
調査実施期間:2025年7月1日(火)~7月24日(木)

回答者数並びに組織・団体の業種について

・北海道に拠点のある71の事業者より回答を得た。業種別では、旅行会社と宿泊事業者の比率が全国よりも高い傾向にある。

事業拠点・所在、事業形態
全国 n=970 / 北海道支部 n=71 / 共に 単数回答

業種	全国	北海道
宿泊事業者	105	14
飲食事業者	32	1
輸送事業者	245	16
観光施設	49	2
旅行会社	265	28
自治体	99	4
DMO	25	1
DMC	7	1
観光協会	55	2
その他営利活動法人	15	2
その他非営利活動法人	14	0
その他(自由記述)	59	0
合計	970	71

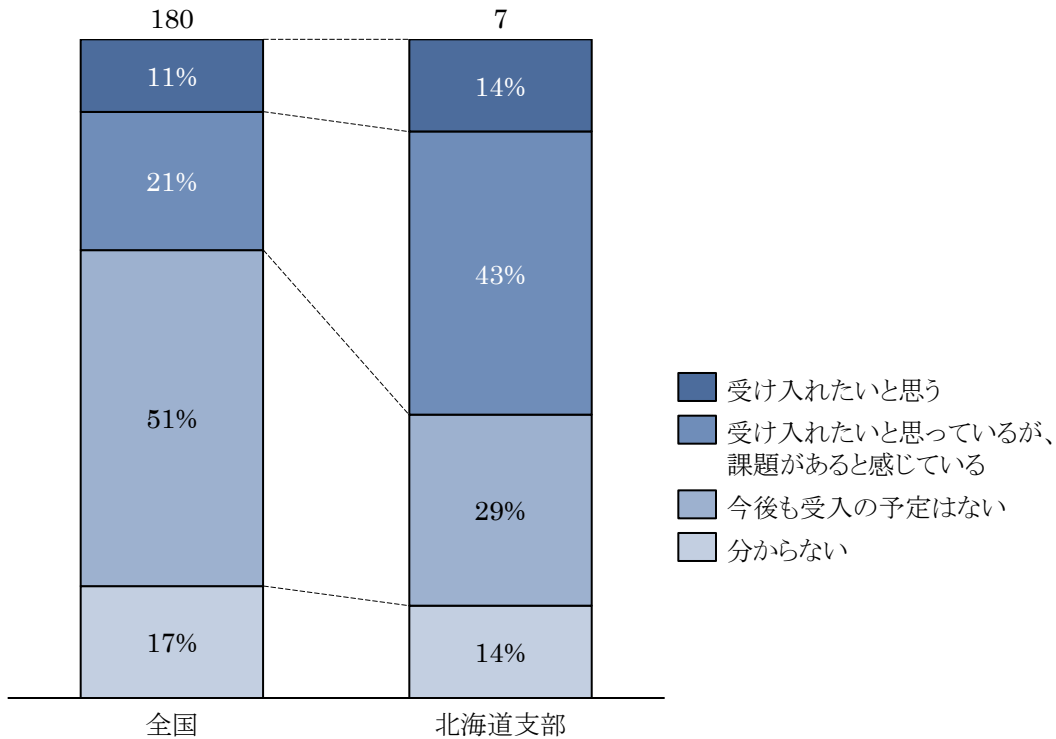


インバウンド観光客受け入れ計画

- 現在インバウンドを受け入れていない事業者に対する将来の受入計画については受け入れの意向がある回答が59%と全国よりも大幅に高い。

将来、インバウンド観光客を受け入れ計画

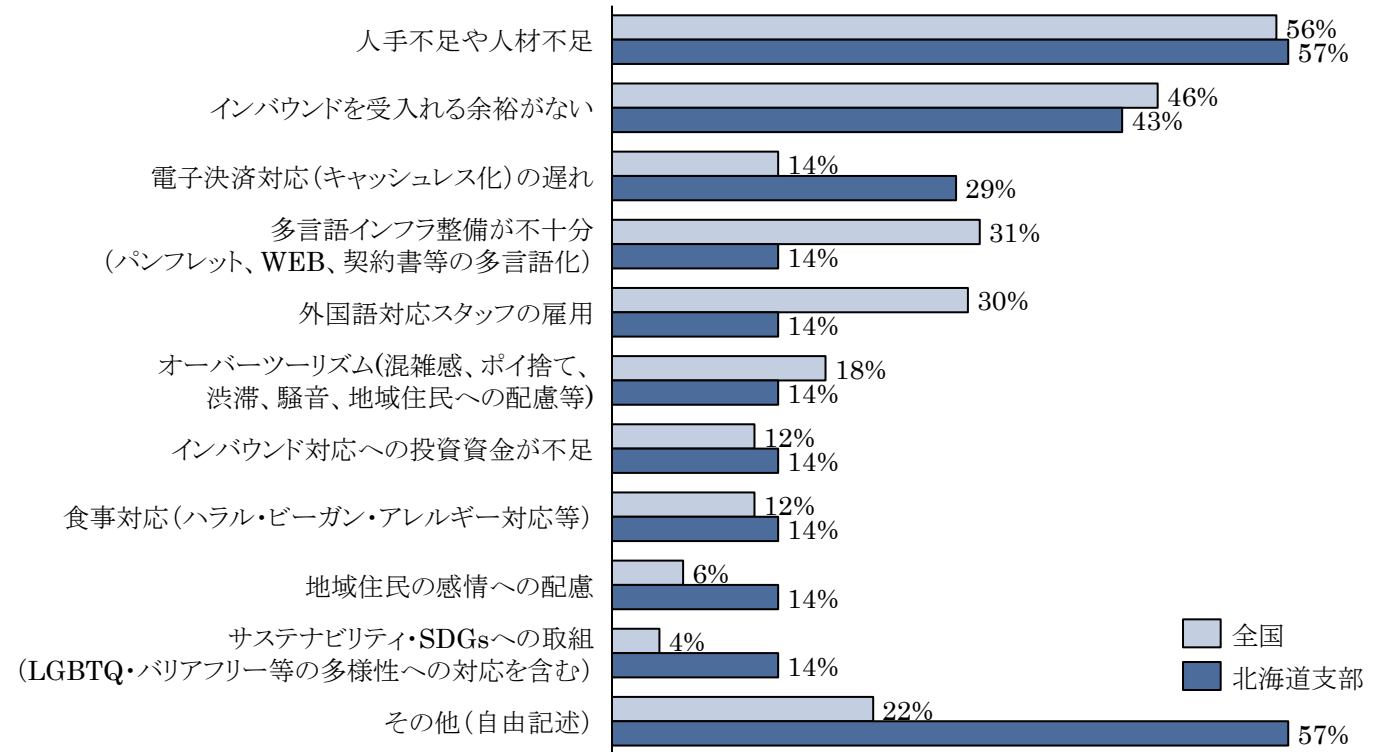
全国 n=180 / 北海道支部 n=7 / 共に単数回答



「全体」1件の無回答を除く。

インバウンド受入の予定がないもしくはその課題について

全国 n=180 北海道支部 n=7 / 共に複数回答



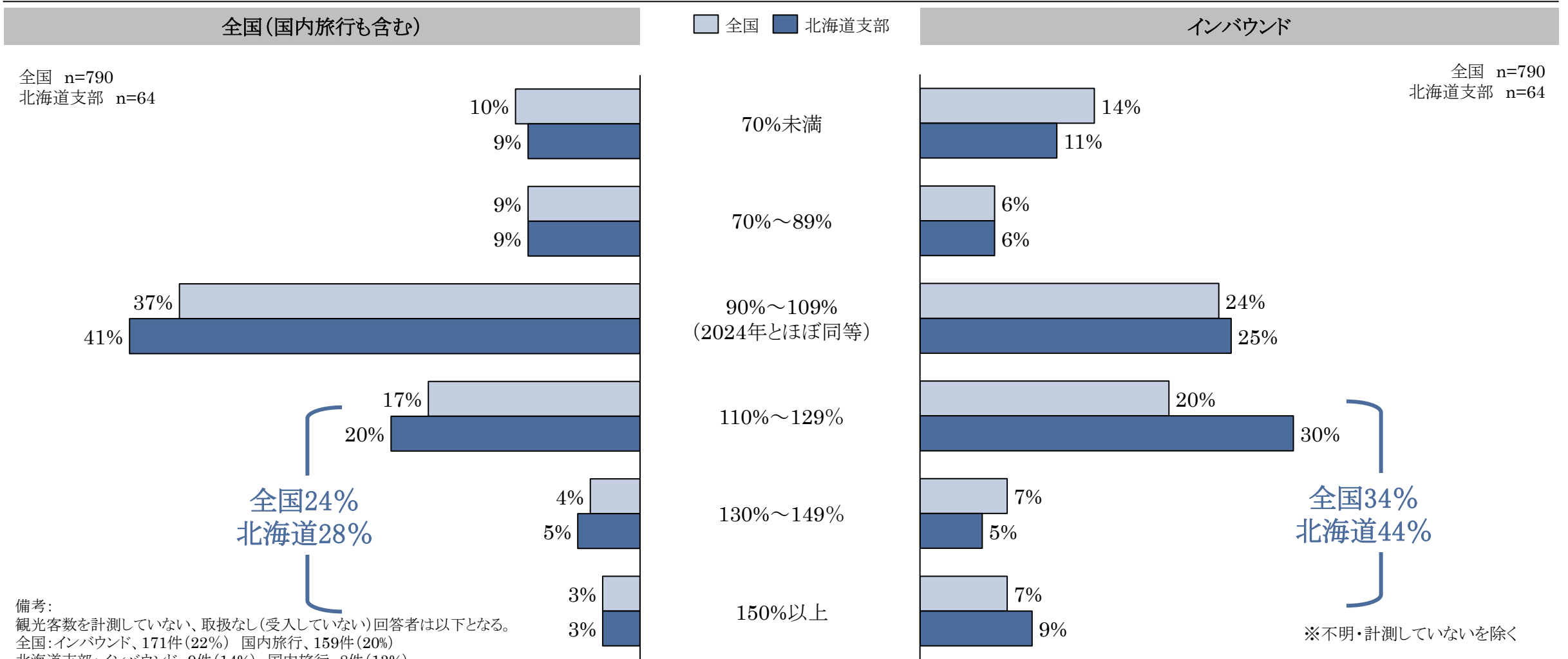
「全体」18件、「北海道」1件の無回答を除く。

観光客数の受入状況について

- 観光客の受入状況の前年比較では国内旅行を含む観光全体、インバウンドともに全国を上回っている。中でもインバウンドは全国を10%上回っており好調に推移している。

現在の国内旅行を含む観光客数とインバウンド観光客数の受入状況(前年比)

共に単数回答

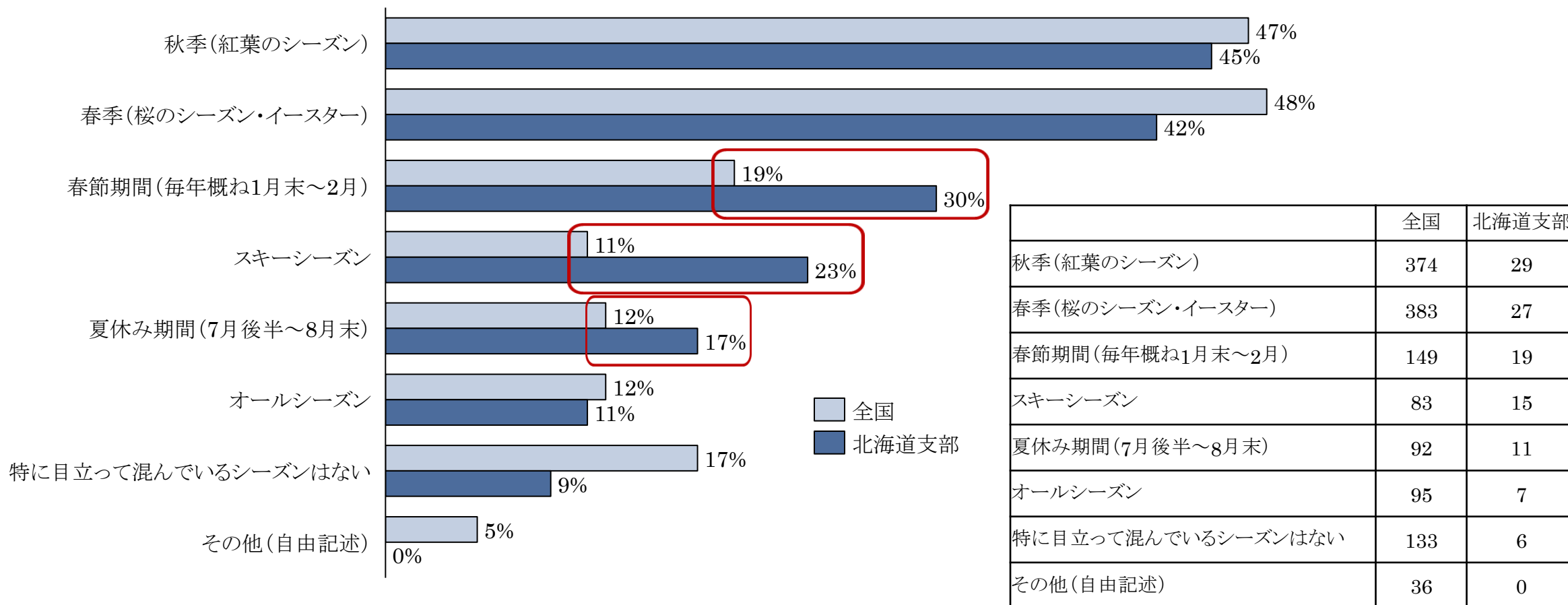


インバウンド観光客の多い時期について

- インバウンド観光客の受入時期については全国同様秋季、春季が多いが、全国よりも比率が低い。全国との比較で春節期間(+11%)、スキーシーズン(+12%)、夏休み期間(+5%)が高く春秋以外の季節も多くのインバウンド観光客を受け入れていることが伺える。

特にインバウンド観光客の多い(多くなると想定される)時期

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答

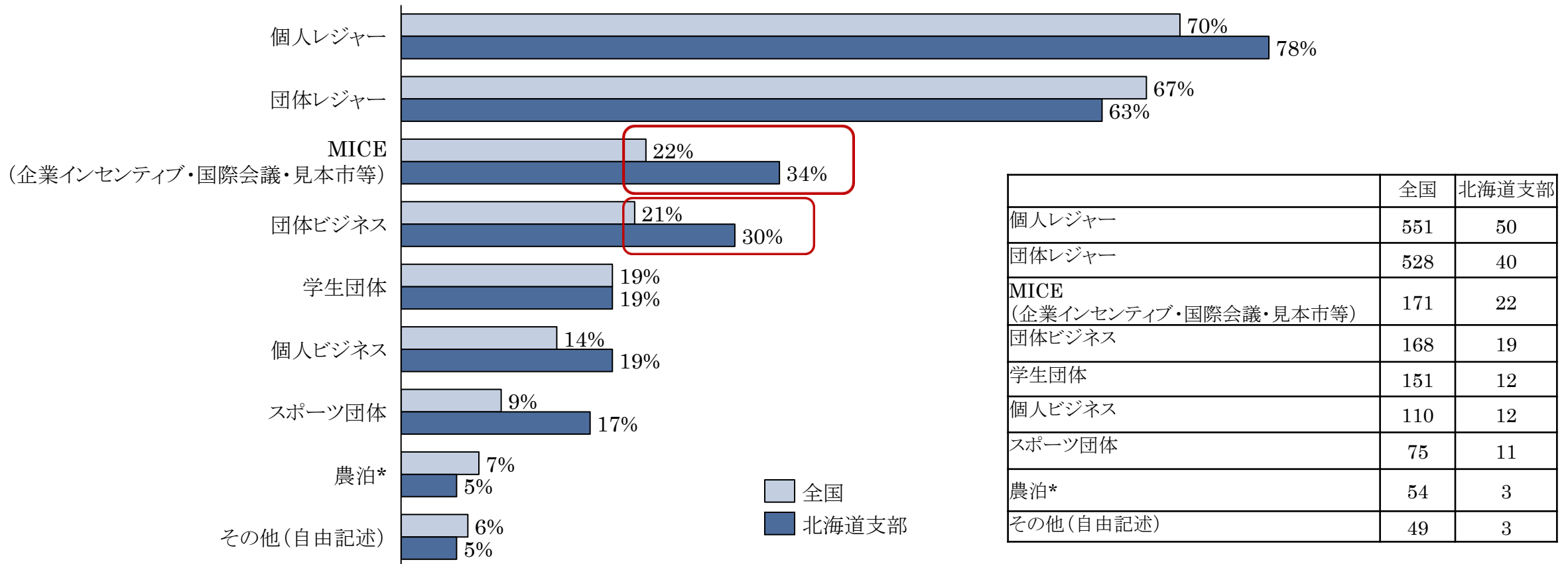


インバウンド観光客の旅行スタイルについて

- 受け入れている旅行スタイルについては全国同様個人・団体レジャーが上位であるが、MICE、団体ビジネスが全国より10ポイント以上高いなど、多くの項目が全国を上回っており多種多様な旅行スタイルを受け入れていることが伺える。

受入している(受け入れる予定の)インバウンド観光客の旅行スタイル

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答



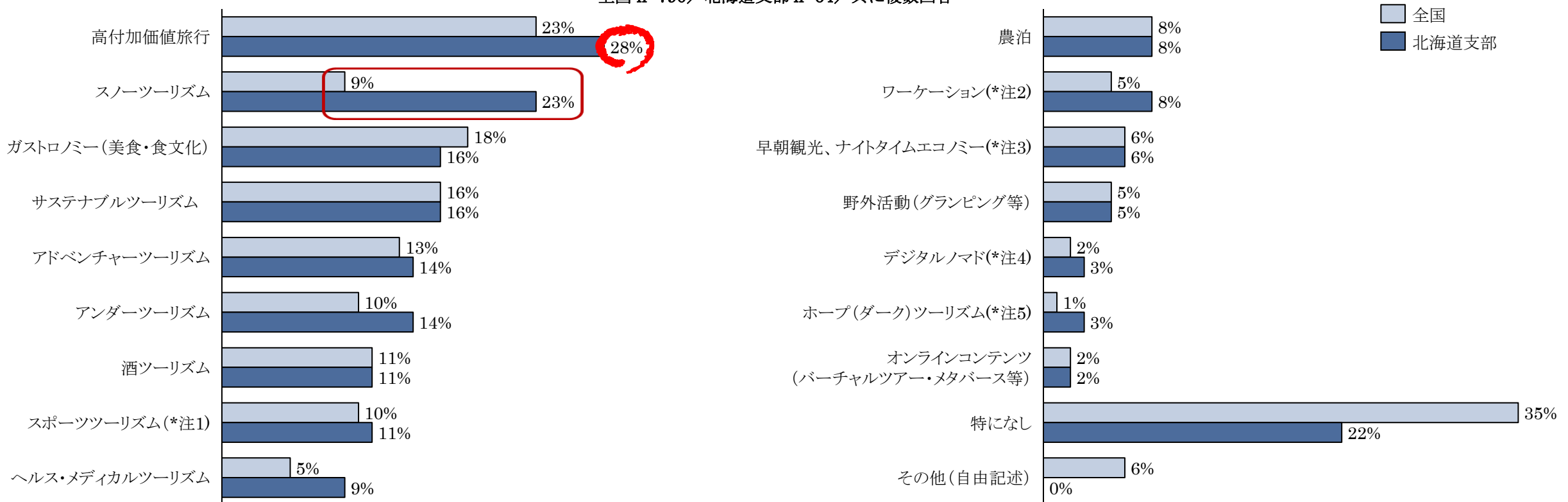
*農泊とは農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむことを指す。

旅行・観光関連コンテンツについて

- 全国同様、「高付加価値旅行」が最大であり全国より5ポイント高い。次いで「スノーツーリズム」が続いており、全国よりも14ポイント高い点からも注目の高さが伺える。

コロナ禍を経て、国内旅行、インバウンドを問わず、「新たに需要が生まれた、もしくは力を入れている」旅行・観光関連コンテンツについて

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答



注1:スポーツ資源とツーリズムを融合する取り組みで、スポーツ参加や観戦を目的とした旅行とそれらを実践する仕組みや考え方

注2:テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと

注3:夜間の様々な活動を通じて、地域の魅力や文化を発信し、消費拡大などつなげる考え方

注4: IT技術を活用し、場所に縛られず(国内外を問わず)、「ノマド(遊牧民)」のように旅をしながら仕事をする人達

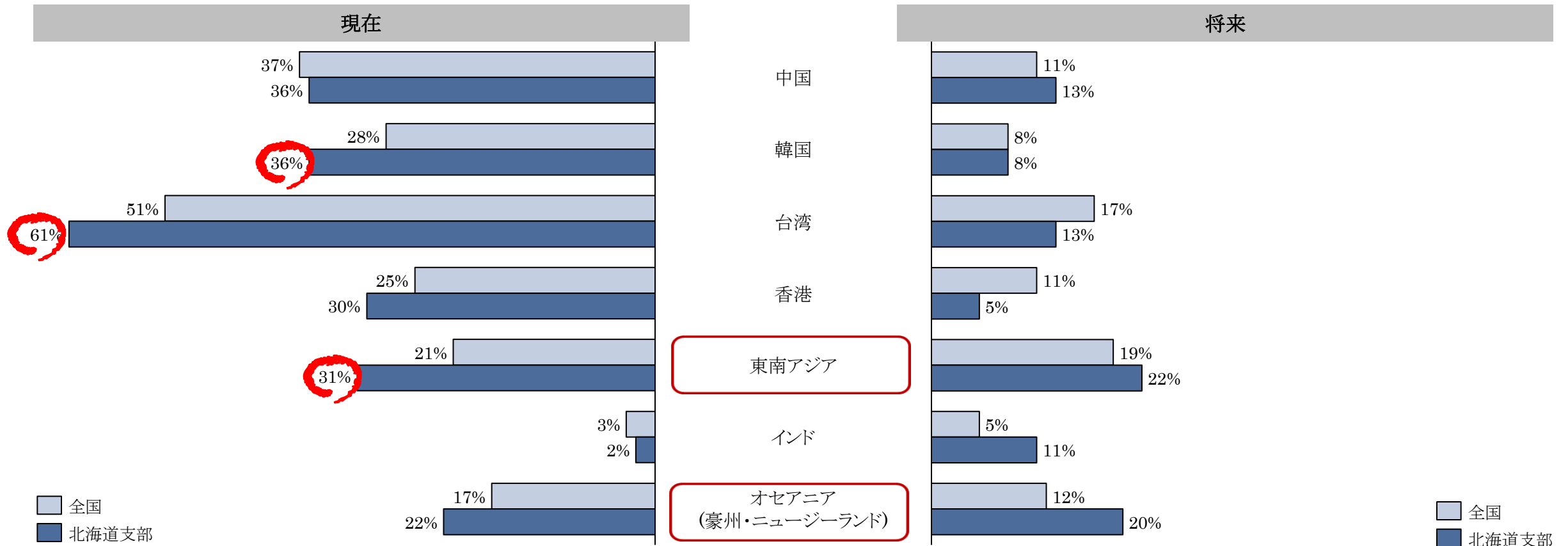
注5:ダークツーリズム:戦跡や災害被災地など、死・暴力・虐待などの悲劇にまつわる場所を訪問する観光のこと。ホープツーリズム:福島県等で実施されている、複合災害の教訓等から「持続可能な社会・地域づくりを研究・創造する」スタディーツアープログラム

インバウンド重点市場について(アジア・オセアニア)

- 現在においては台湾が最大の市場であり台湾を含め韓国、東南アジアが全国よりも10ポイント以上比率が高い。将来については東南アジア、オセアニアが台湾等東アジアを上回っており新規市場への期待が高いと考えられる。

現在と将来におけるインバウンド観光客の受入状況と受入強化の予定について

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答

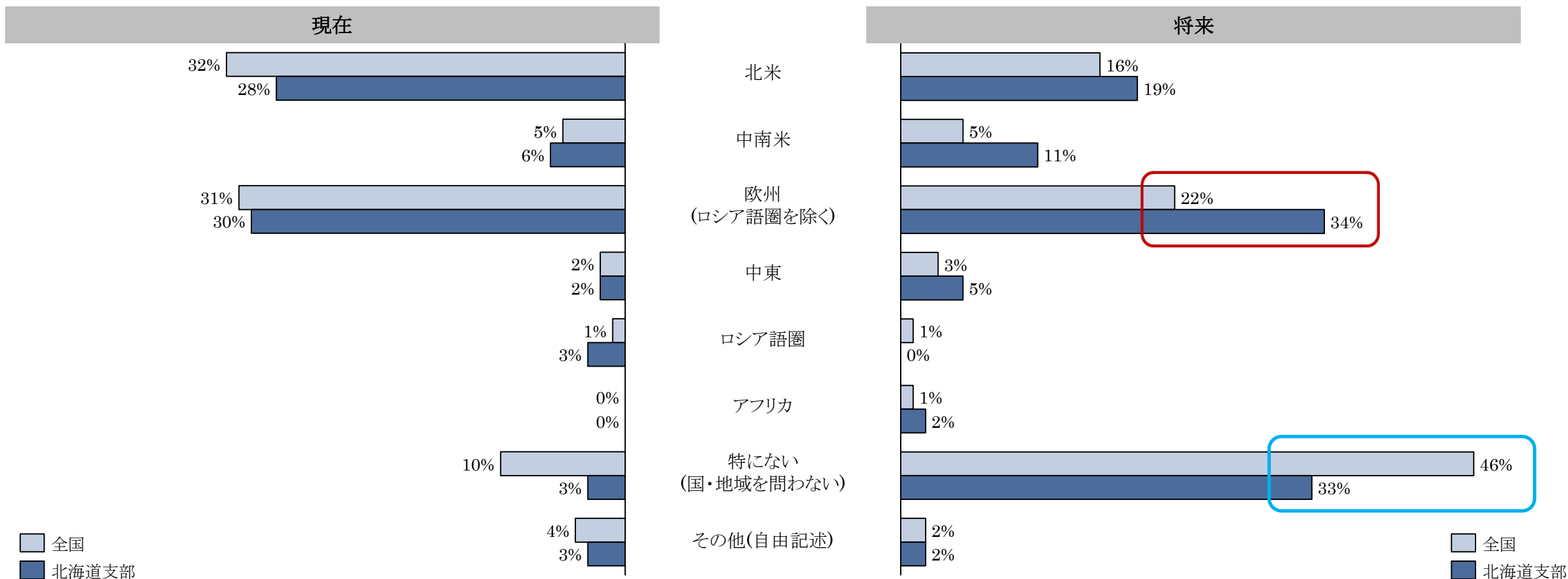


インバウンド重点市場について(欧米・その他地域)

- 欧米・その他地域については現在において欧州、北米の期待値がほぼ同率となっているが、将来においては欧州が大きく上回っている。また全国との比較においても12ポイント高く期待の高さが伺える。重点市場を設定していないという回答が全国よりも低い点から市場別の戦略にそって誘客を進めていると推測される。

現在と将来におけるインバウンド観光客の受入状況と受入強化の予定について

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答

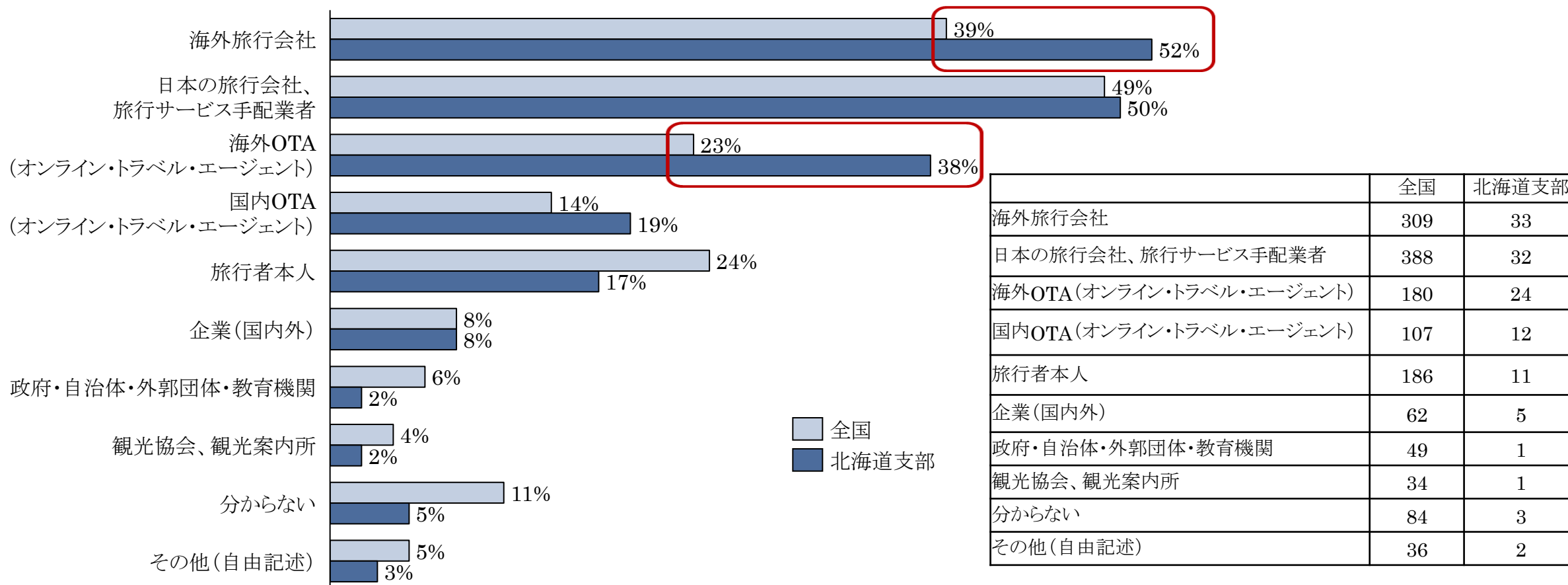


予約チャンネルについて

- 予約チャンネルについては「海外旅行会社」からの予約が全国よりも13ポイント高く「日本国内の旅行会社」を抜き最大の予約チャンネルとなっている。また、「海外OTA」からの予約も全国を15ポイント上回っており、海外からの予約の比率が全国よりも高い傾向にある。

インバウンド観光客の予約チャンネルについて

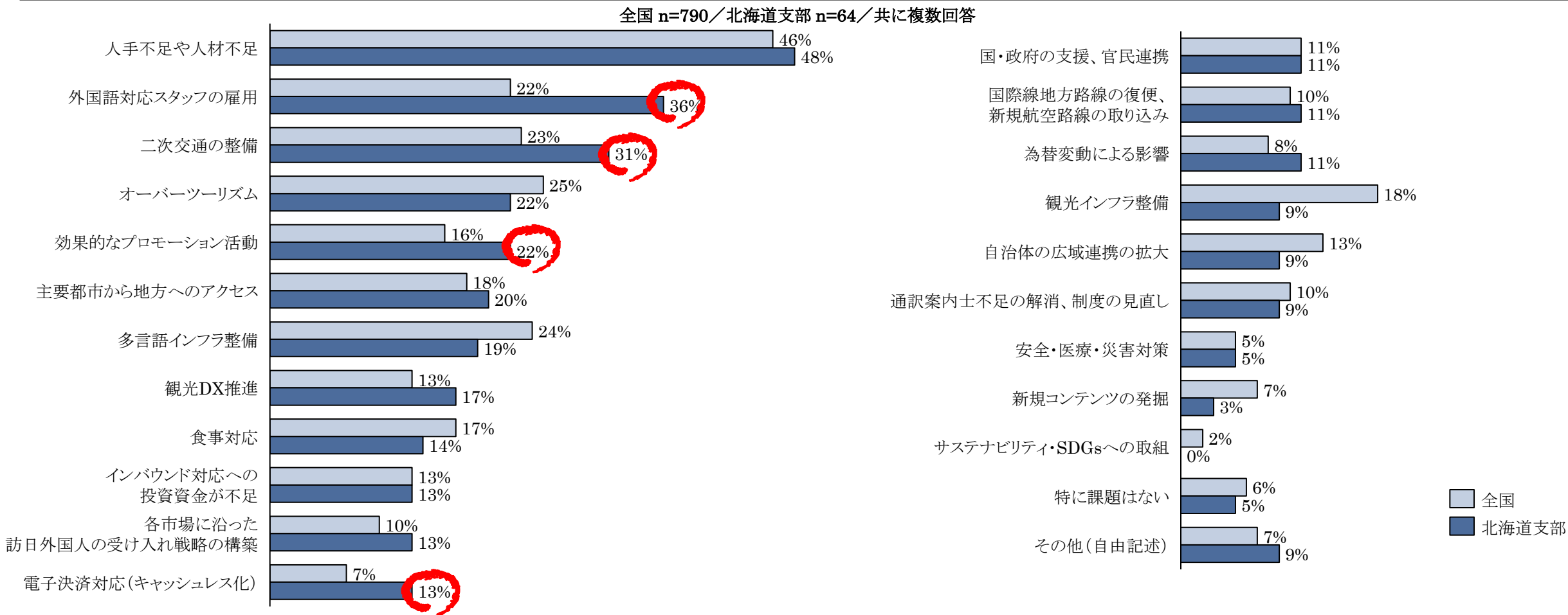
全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答



インバウンド観光客受入の課題について(現在)

- 現在における受入の最大の課題は「人手不足・人材不足」であり全国を若干上回る。「外国語対応スタッフ」、「二次交通」、「プロモーション」、「電子決済」等が全国を上回っている。いずれも実際の受入に直結する課題であり、受入準備段階ではなく受入拡大段階にあることが推測される。

インバウンド観光客受入を再開した現在、受入に際して課題について

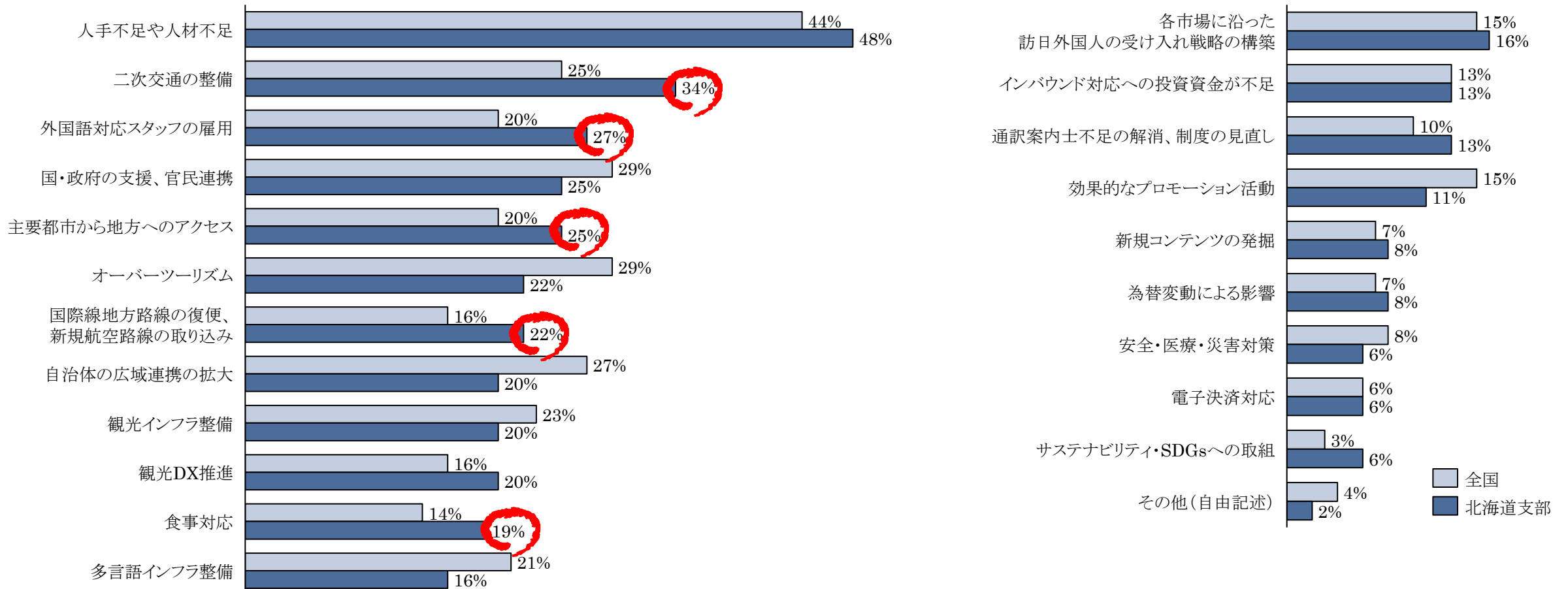


インバウンド観光客受入をさらに伸長させるための条件について(将来)

- 現在同様、「人手不足・人材不足」が将来においても最大の課題となっている。「外国語対応スタッフ」、「食事対応」といった実際の受入に関する項目においても全国より高い項目があるが、「二次交通」、「地方へのアクセス」、「国際線地方路線」といった交通インフラ整備に関する課題がいずれも全国より高くさらなる受入れのネックになっている可能性が考えられる。

インバウンド観光客の受入をさらに伸長させていくにあたり、重要かつ効果的だと思われる条件について

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 共に複数回答

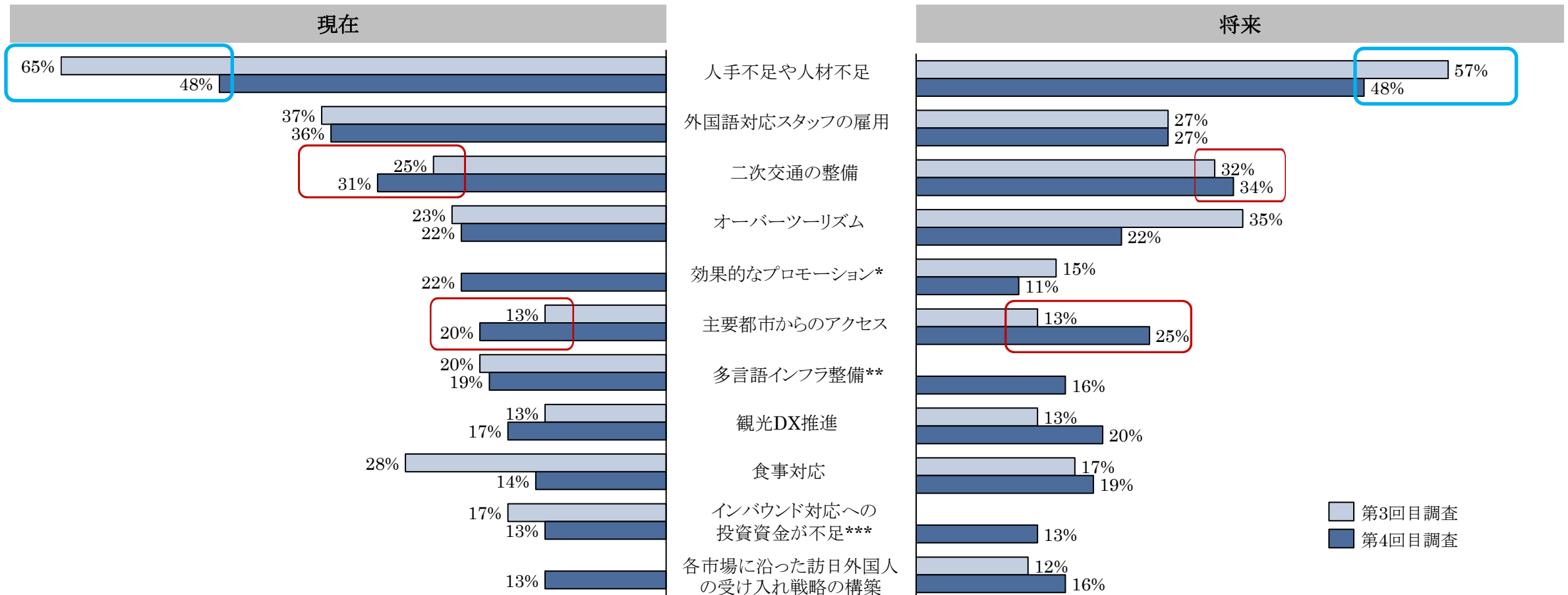


インバウンド観光客受入の課題について(主要項目時系列変化)

- 主要項目の時系列における変化では「人手不足・人材不足」が依然として現在・将来ともに最大の課題であるが減少傾向にある。一方で「二次交通の整備」、「主要都市からのアクセス」は現在・将来とも前回より増加しており、関心の高さが伺える。

現在・将来におけるインバウンド観光客の受入の課題について

第3回 n=60 / 第4回 n=64 共に複数回答



*: 第3回調査において現在課題の中に「効果的なプロモーション」の選択肢がない **: 第3回調査において将来課題の中に「多言語インフラの整備」の選択肢がない

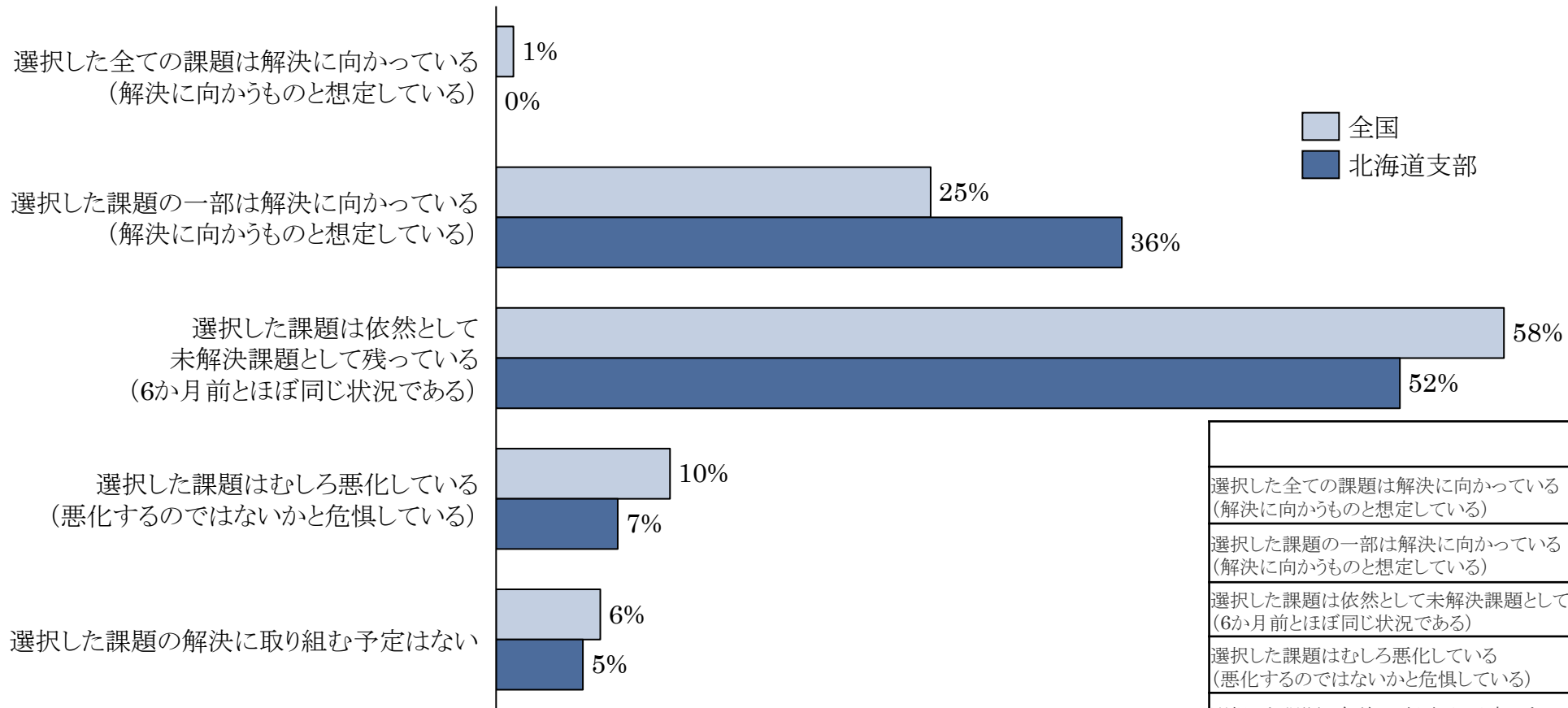
***: 第3回調査において将来課題の中に「インバウンド対応への投資資金が不足」の選択肢がない

インバウンド観光客受入課題の解決状況について

- 受入課題の解決状況 課題が「依然として未解決」とする回答は52%で全国(58%)より低い。解決に向かっているという回答の合計が36%と全国よりも高いことと合わせて改善は全国よりも進んでいると考えられる。

インバウンド受入の際の課題の解決状況について

全国 n= 741 / 北海道支部 n=61 / 共に単数回答



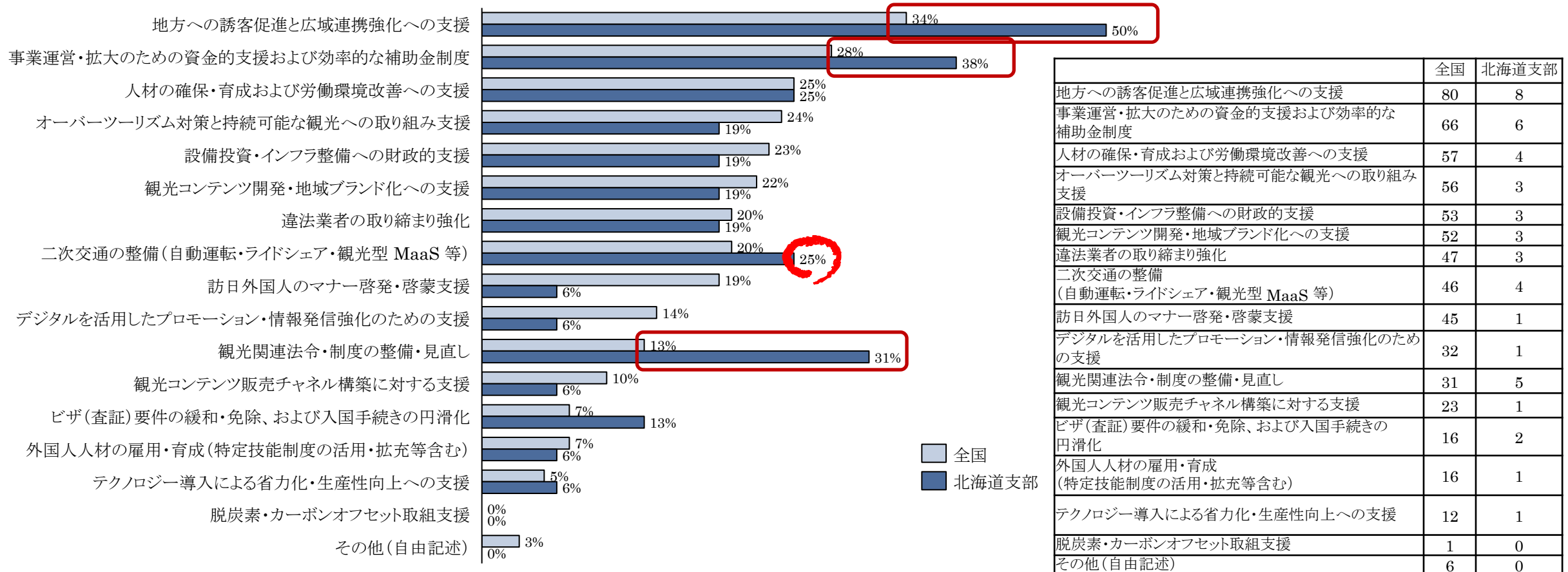
	全国	北海道支部
選択した全ての課題は解決に向かっている (解決に向かうものと想定している)	9	0
選択した課題の一部は解決に向かっている (解決に向かうものと想定している)	184	22
選択した課題は依然として未解決課題として残っている (6か月前とほぼ同じ状況である)	431	32
選択した課題はむしろ悪化している (悪化するのではないかと危惧している)	75	4
選択した課題の解決に取り組む予定はない	42	3

具体的に必要な国・政府の支援・官民連携のあり方について

- 国・政府への支援要望については「地方への誘客促進と広域連携強化」(50%)、「事業運営・拡大のための資金的支援・補助金制度」、「観光関連法令・制度の整備・見直し」がいずれも大幅に上回っており、関心の高さが伺える。また「二次交通の整備」についても全国を上回っている。

具体的に必要な国・政府の支援・官民連携のあり方について

全国 n=232 / 北海道支部 n=16 / 共に複数回答

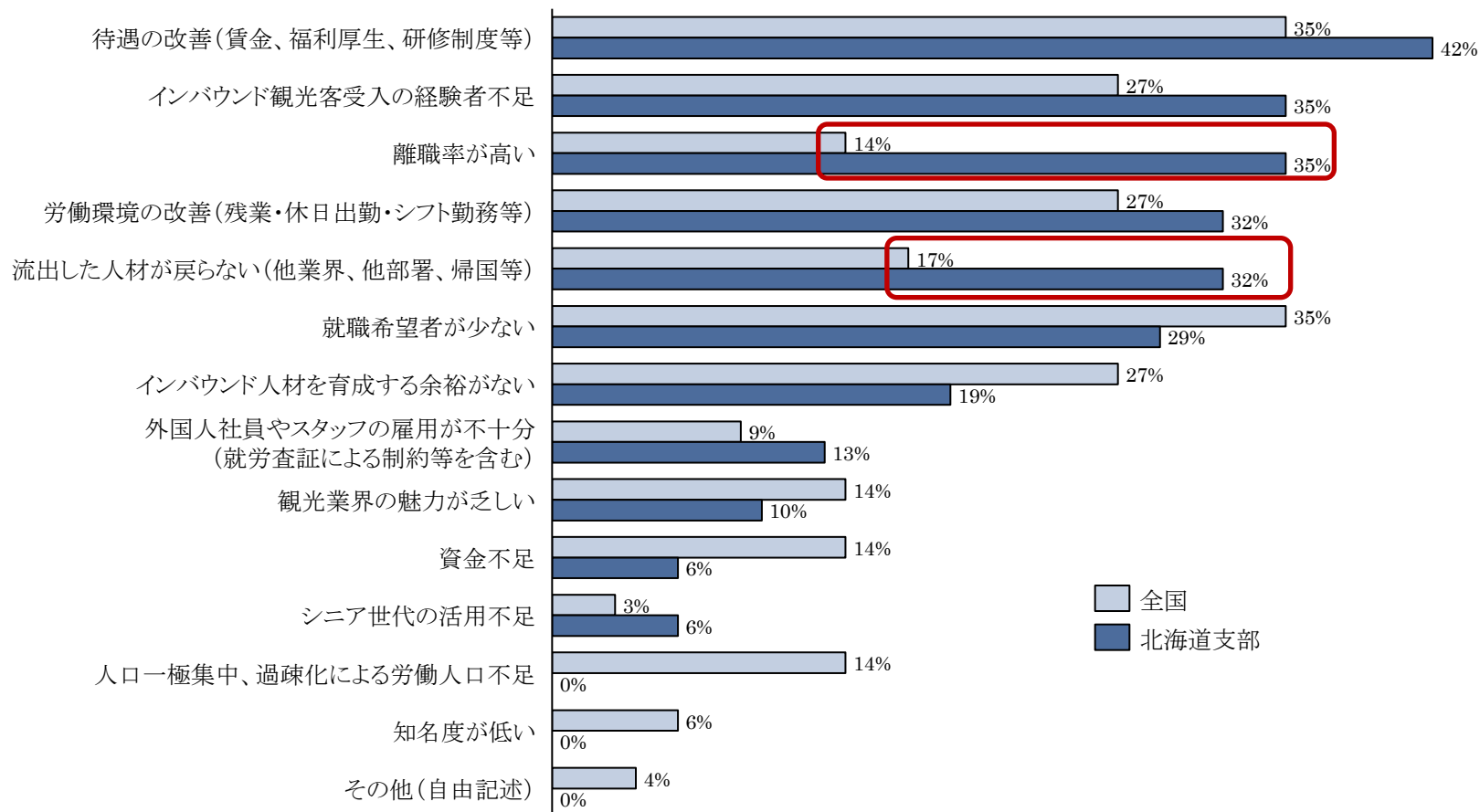


「人手不足・人材不足」について、考えられる要因

- 人手不足・人材不足の要因としては上位項目を中心に多くの項目で全国を上回っている。中でも「離職率」、「流出した人材が戻らない」の2項目は全国を大きく上回っており「インバウンド受入経験者の不足」も含め、経験者の不足が大きな課題になっていると推察される。

「人手不足・人材不足」について、考えられる要因

全国 n=367 / 北海道支部 n=31 / 共に複数回答



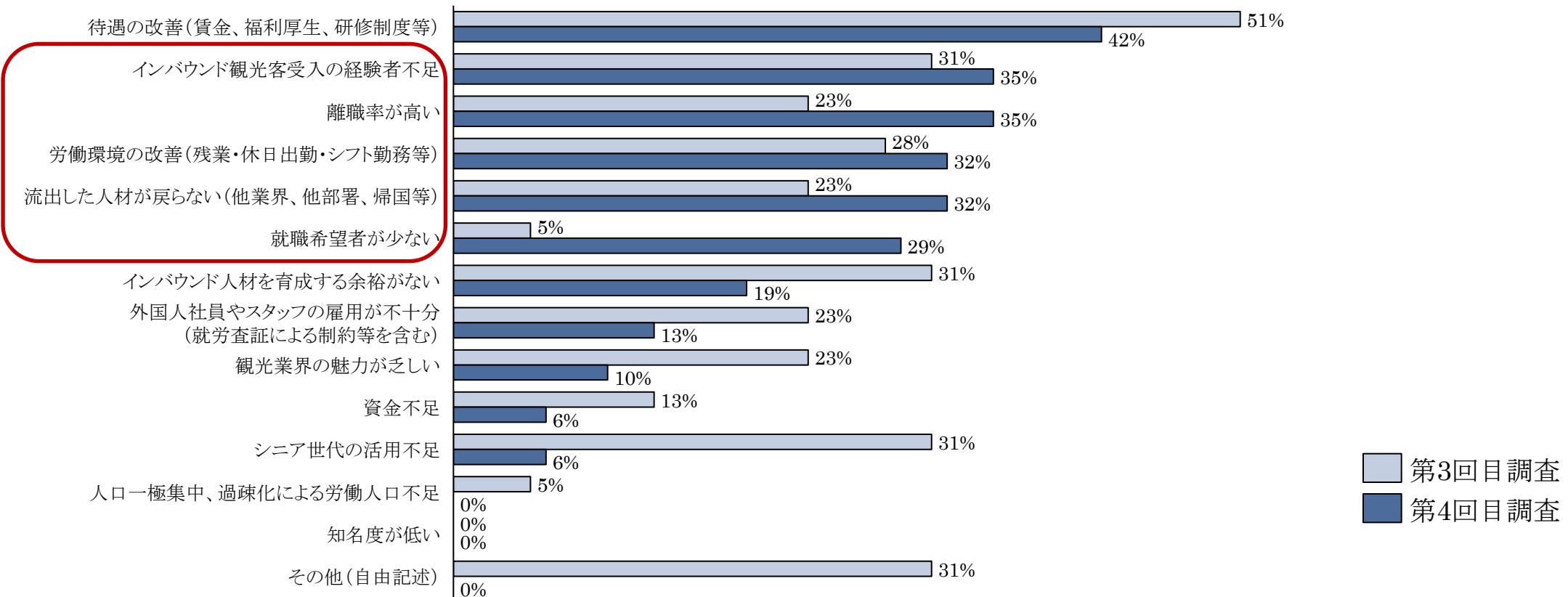
	全国	北海道支部
待遇の改善(賃金、福利厚生、研修制度等)	130	13
インバウンド観光客受入の経験者不足	99	11
離職率が高い	52	11
労働環境の改善(残業・休日出勤・シフト勤務等)	99	10
流出した人材が戻らない(他業界、他部署、帰国等)	64	10
就職希望者が少ない	127	9
インバウンド人材を育成する余裕がない	100	6
外国人社員やスタッフの雇用が不十分(就労査証による制約等を含む)	32	4
観光業界の魅力が乏しい	53	3
資金不足	50	2
シニア世代の活用不足	12	2
人口一極集中、過疎化による労働人口不足	53	0
知名度が低い	23	0
その他(自由記述)	14	0

【時系列】インバウンド観光客受入の課題について(人手不足・人材不足)

- 人手不足・人材不足の要因を前回調査と比較すると最大の要因であった「待遇の改善」は9ポイント減少しているが、それに続く上位の課題は大幅に上昇している。いずれも人材確保・人材流出に関する課題であり、人手不足・人材不足が依然として深刻な状況であることが伺える。

インバウンド観光客受入の課題について(人手不足・人材不足)

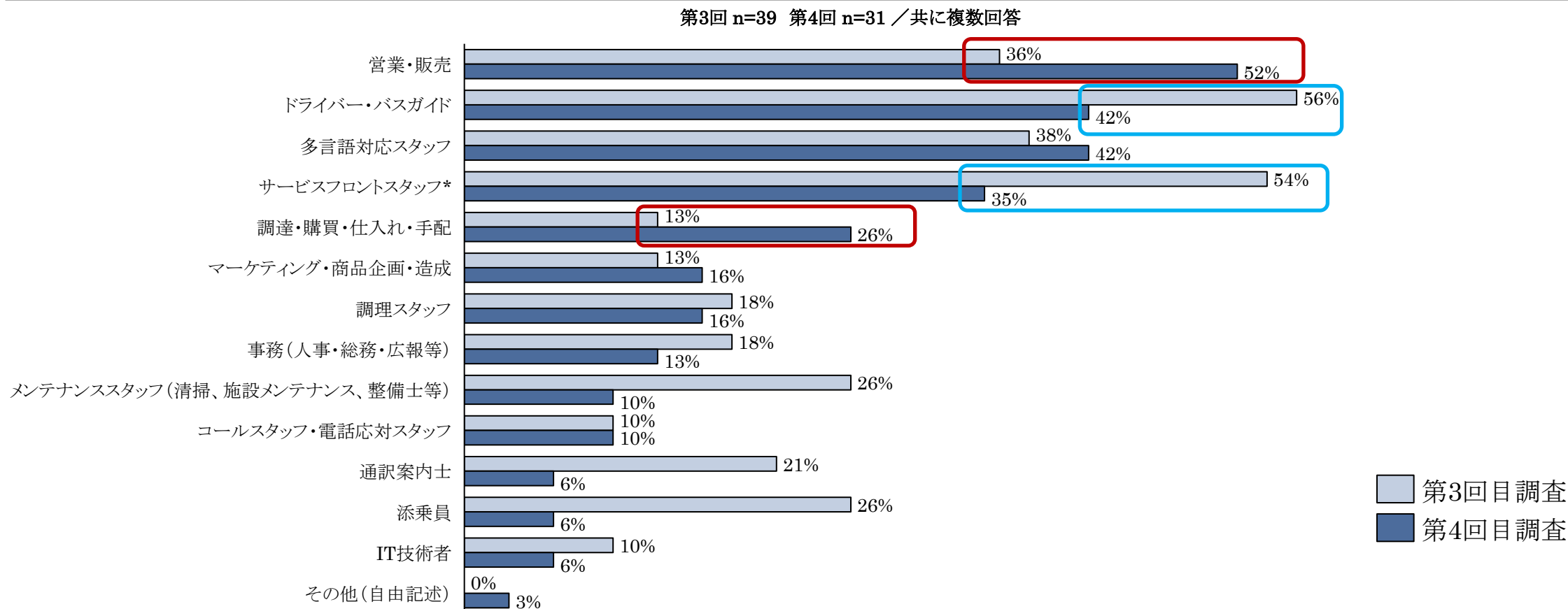
第3回 n=39 第4回 n=31 / 共に複数回答



【時系列】「人手不足・人材不足」について、職種としてあてはまる選択肢

- 人手不足・人材不足の職種を前回と比較すると「ドライバー・バスガイド」、「サービスフロントスタッフ」が大幅に改善する一方で「営業・販売」、「調達・購買」といった職種不足が顕在化しており、自箇所における受入拡大並びに促進に関する人材不足が深刻な状況であることが伺える。

「人手不足・人材不足」について、職種としてあてはまる選択肢



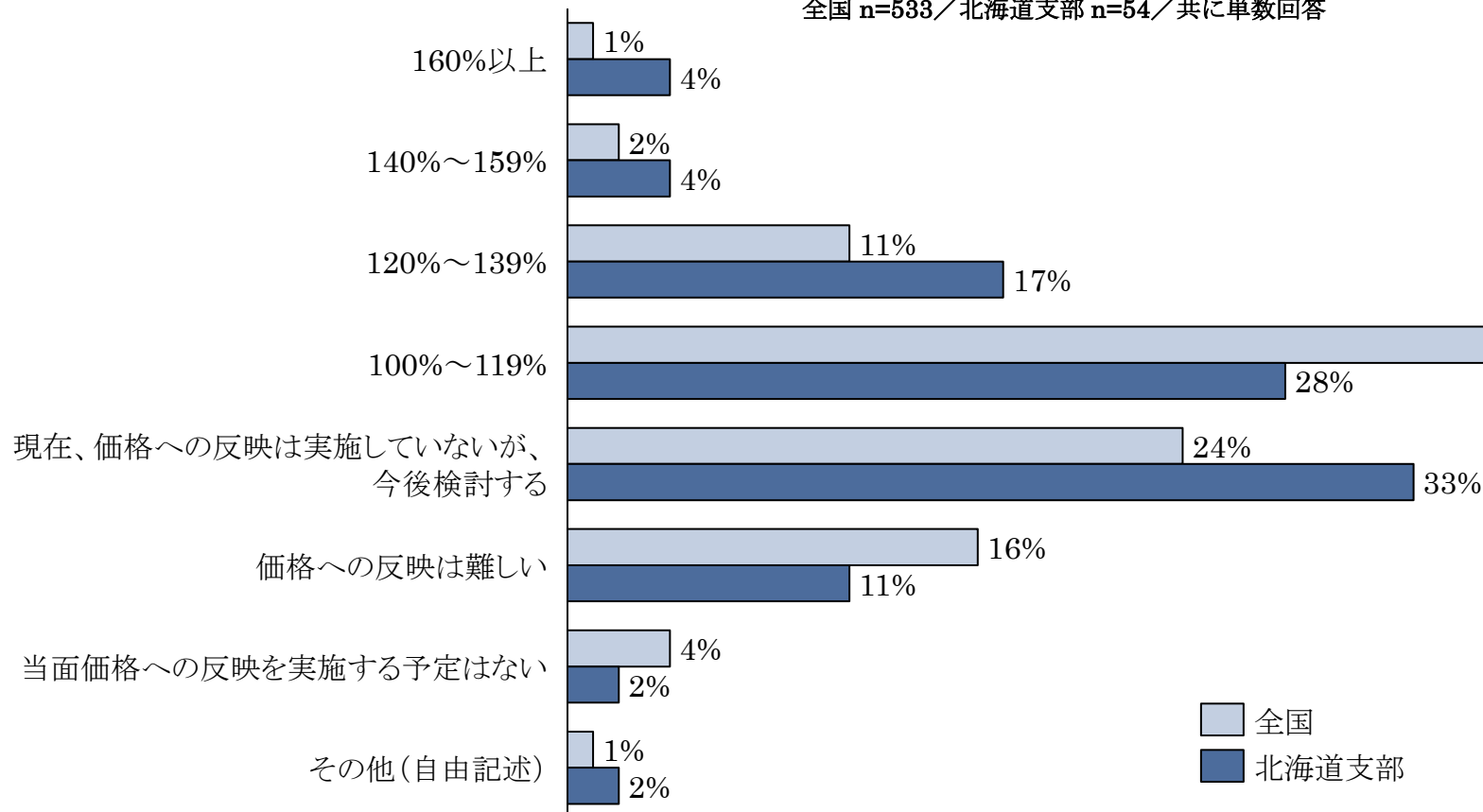
*サービスフロントスタッフ: 旅行カウンター、受付、ホテルフロント、コンシェルジュ、レストランホールスタッフ等

観光事業者のコスト上昇について

- コスト上昇の価格への反映は53%と全国（55%）と同程度。しかしながら全国との比較で120%以上の比率が12ポイント高いことや、現段階では価格への反映を実施していない比率が9ポイント高いことなどから、二極化が進んでいる可能性も高いと推察される。

宿泊事業者/飲食事業者/輸送事業者/観光施設/旅行会社現在、価格への反映について

全国 n=533 / 北海道支部 n=54 / 共に単数回答



全国 55% (120%以上13%)
北海道支部 53% (120%以上25%)

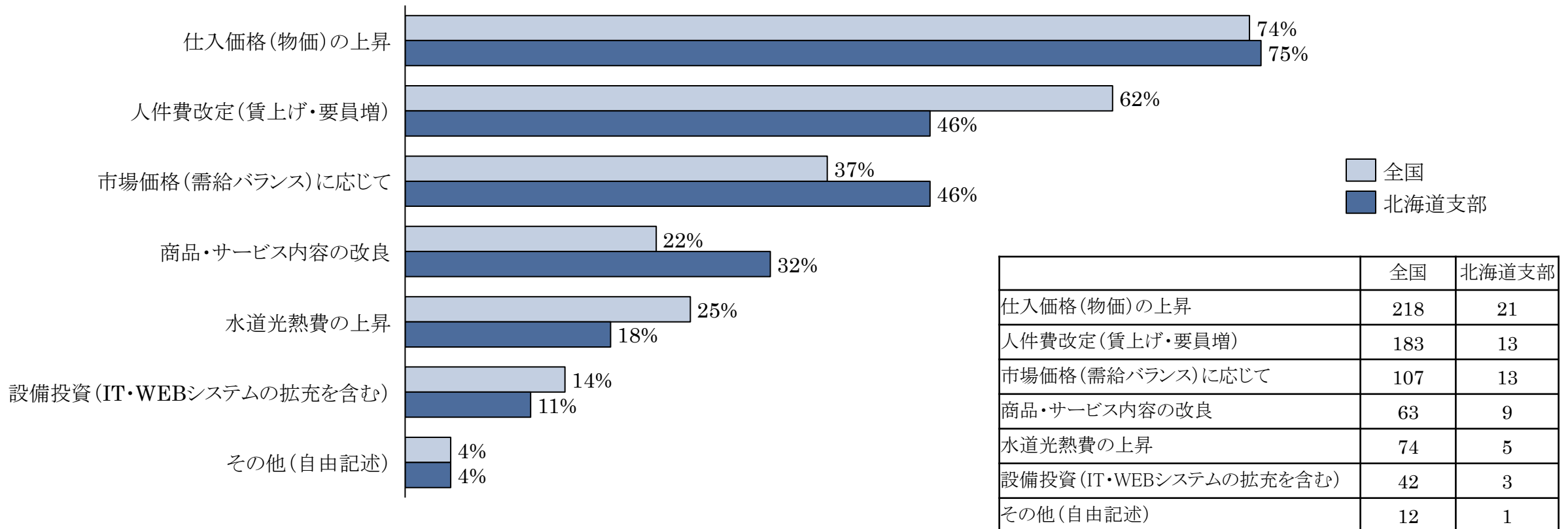
	全国	北海道支部
160%以上	5	2
140%~159%	10	2
120%~139%	60	9
100%~119%	218	15
現在、価格への反映は実施していないが、今後検討する	129	18
価格への反映は難しい	83	6
当面価格への反映を実施する予定はない	19	1
その他(自由記述)	6	1

観光事業者のコスト上昇に至った理由

- コスト上昇の要因については全国同様仕入価格が最大の要因であるが、市場価格に応じて並びに商品・サービス内容の改良といったポジティブな要因が全国より高い点が特徴となっている。

価格への反映をするに至った理由について

全国 n=293 / 北海道支部 n=28 / 共に複数回答

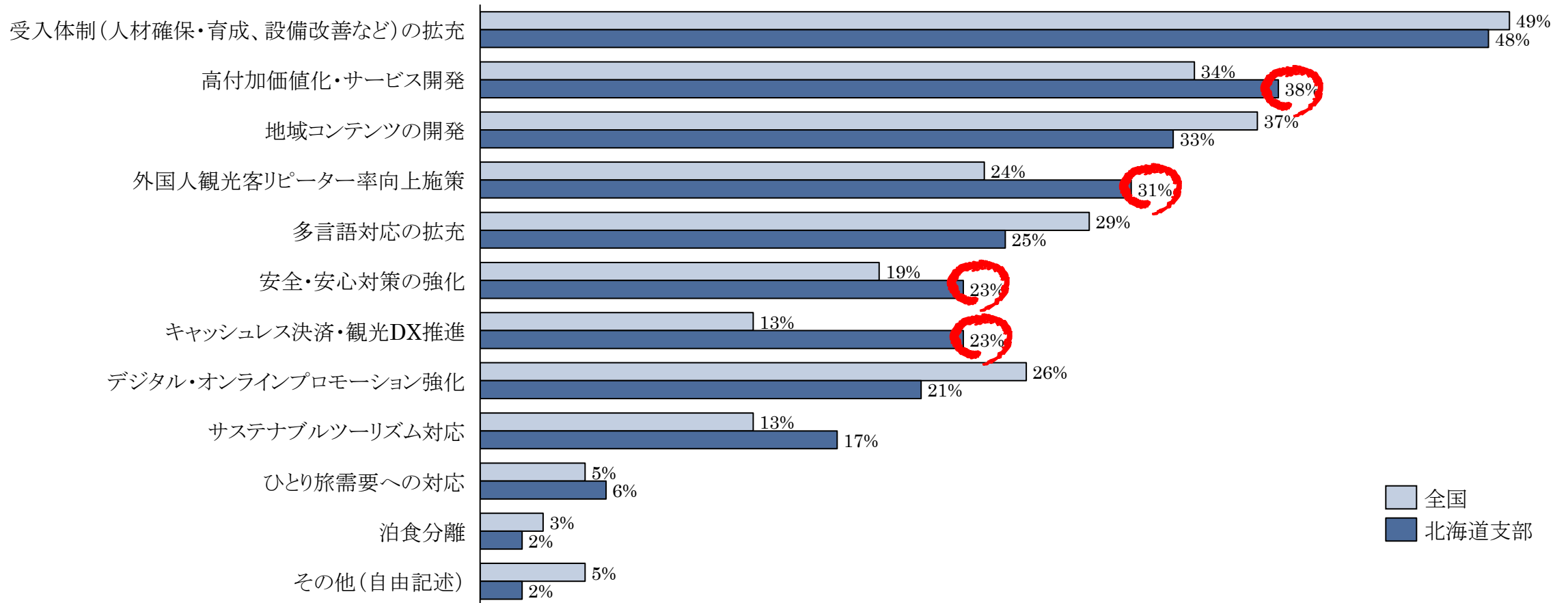


観光庁が掲げる2030年の目標を設定している組織が注力している施策について

- 2030年の目標に対しては全国同様「受入態勢の拡充」が最大のポイントとなっているが、「高付加価値化」、「リピーター率向上」、「安全・安心対策の強化」、「キャッシュレス決済」等が全国より高くリピーターを中心とした対策を強化していると推測される。

観光庁が掲げる2030年の目標を設定している組織が注力している施策について

全国 n=456 / 北海道支部 n=48 最大3つまで回答可能

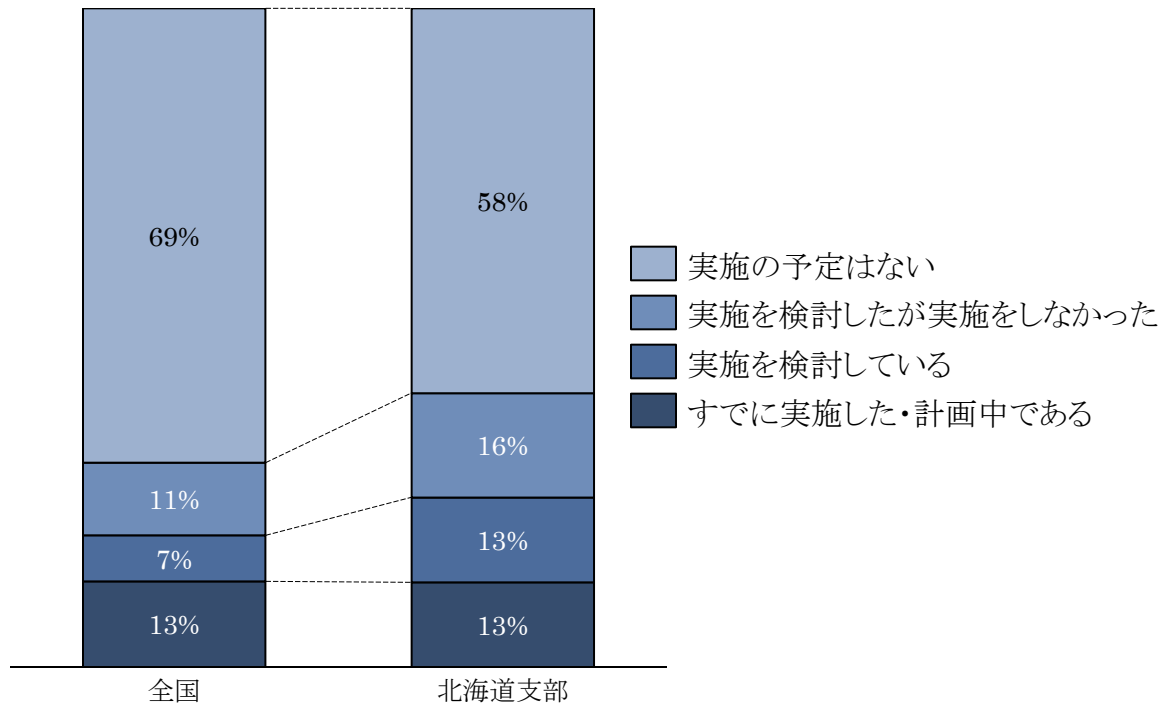


大阪万博によるインバウンド誘致の取組状況及び開催中の受入人数への影響や変化

- 万博を契機としたインバウンド誘致については26%が実施済み・計画中・検討と回答しており全国の20%を上回っている。受入人数の影響については増加、減少ともに全国より高いが増加の回答が減少を上回っている。

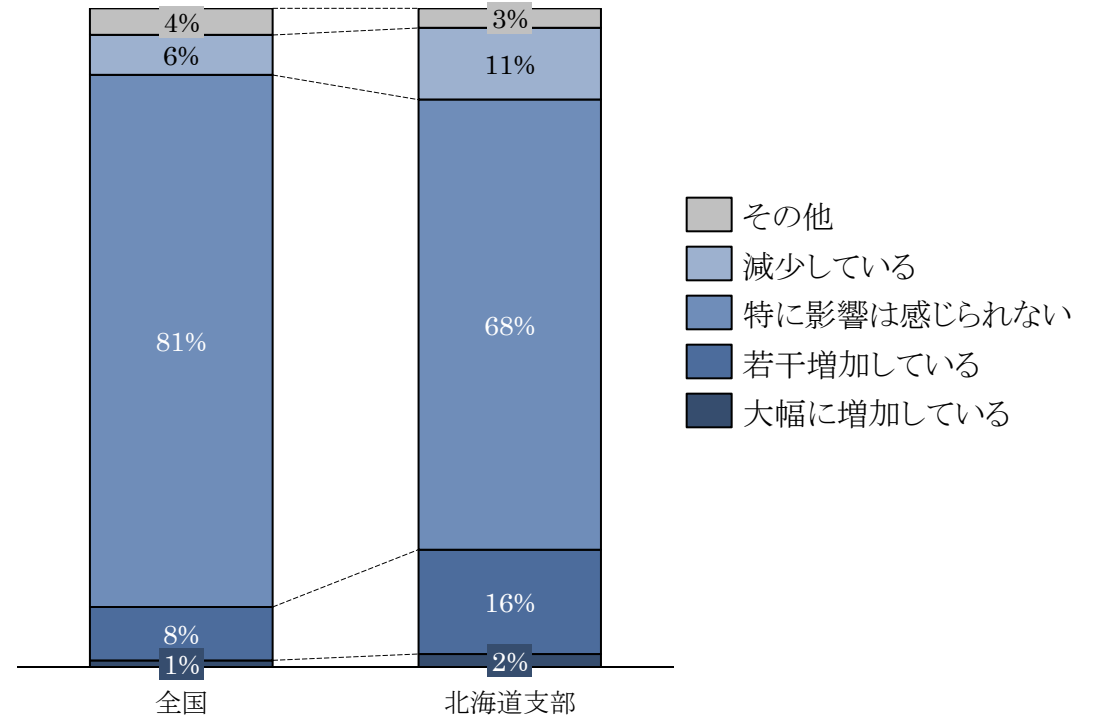
大阪万博によるインバウンド誘致の取組状況

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 単数回答



大阪万博の開催中の受入人数における影響や変化

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 単数回答



大阪万博による組織へのポジティブな影響

- 万博のポジティブな影響については全国を上回っている項目が多く、効果がない/限定的が全国よりも低い点からもポジティブな結果につながったと推測される。

大阪万博による組織へのポジティブな影響

全国 n=790 / 北海道支部 n=64 / 複数回答

